主要事業　１

担　当　教育振興室高等学校課

　　　　教務グループ　松下・今井

内　線　4723・3431

直　通　06-6946-2387

**英語教育推進事業費（姉妹校交流支援）《新規》【知事重点事業】**

**【事業目標】**

2025年の大阪・関西万博を契機とし、より一層グローバル化が見込まれる中、臆さず、積極的に英語でコミュニケーションを図ろうとするマインドを備え、国内外で活躍する人材を育成する。また、本取組を万博のレガシーとして、大阪の高校生の英語力向上の取組のさらなる推進につなげていく。

**【当初予算額】　　265,838千円**

**【事業内容】**

**○**目標達成のための３つのステップ

|  |
| --- |
| ＜Step１＞英語を話す力の育成（35,398千円）https://1.bp.blogspot.com/-BM2-7OFPqOk/XqUWulIxwgI/AAAAAAABYj0/uTzClWc4R68fB8Px8idwHyGL8zIiTNO2ACNcBGAsYHQ/s1600/online_school_girl.png生徒が姉妹校との交流において自信を持って英語でコミュニケーションを図ることができるよう、授業内外において、英語を話す訓練を行う必要がある。そのため、府立高校等に入学する１年時において、すべての生徒が令和５年度に大阪府が開発したAIを搭載した英語学習ツールである「BASE in OSAKA」を活用し、時間や場所に縛られず、英語を話す練習を行い、姉妹校との交流に必要となる英語を話す力の基礎を身につける。＜Step２＞姉妹校提携支援（93,003千円）**握手をしているビジネスマンのイラスト「日本人と外国人」**令和７年度から順次、府立高校等が海外の学校と姉妹校提携を締結し、相互の学校訪問により英語でコミュニケーションを行う環境を構築する。＜Step３＞姉妹校交流支援（137,437千円）留学に慣れた女性のイラスト姉妹校を訪問し、海外の高校生と英語でコミュニケーションを図る環境に身を置くことで、英語学習の意欲や英語力の向上を図る。 |

主要事業　２

担　当　市町村教育室小中学校課

生徒指導グループ　中野、辻野

内　線　3438

直　通　06-6944-3819

**多様な学びを支えるネットワーク構築事業《一部新規》【知事重点事業】**

（不登校対策等支援事業費）

**事業内容**

**【事業目的】**

不登校児童生徒のうち、学校内外の機関等につながっていない児童生徒に対して、学びの機会の保障や、社会参加から離脱させないために社会とつなげる環境を構築する。

**【当初予算額】　１９，３８８千円**

**【事業内容】**

**多様な学びを支えるネットワーク構築事業（不登校対策等支援事業費）《新規》【知事重点事業】**

不登校児童生徒を社会とつなげ、学びの機会を保障するため、「小中学生を対象とした大阪府不登校支援センター」を大阪府教育センター内に設置し、通所支援やオンライン支援、不登校相談を行うとともに、市町村の教育支援センター等と連携した支援ネットワークを構築する。

1. 通所支援

・小中学校に在籍する不登校児童生徒が通所し集団活動や学習支援、カウンセリング等を行う。

1. オンライン支援

・オンラインを活用した学習活動や集団活動、オンラインでの社会見学等を実施。

1. 不登校相談や市町村とのネットワークづくり

・児童生徒や保護者に対する不登校に係る相談を実施

・各市町村が運営する市町村教育支援センターとの連携体制の構築

**関連事業容**

**１：不登校対策等支援推進事業（不登校対策等支援事業費）【知事重点事業】**

**当初予算額：１９９，６６９千円（前年度１７８，７５３千円）**

　　　　市町村が校内教育支援ルームに支援人材を配置するための補助を実施。

**２：スクールカウンセラー配置事業費（小中学校）【知事重点事業】**

**当初予算額：５９６,０１１千円（前年度６０４，８２４千円）**

政令市をのぞく府内すべての小学校・中学校への配置を継続。

全小学校に年１２回、全中学校に年３５回配置。

**３：スクールソーシャルワーカー配置事業費【知事重点事業】**

**当初予算額：７５,２３３千円(前年度７４，８６３千円)**

学校と福祉を繋ぐ専門家としてSSWを各中学校区へ配置できるよう市町村への補助を継続。

主要事業　３

担　当　教職員室教職員企画課

労務・働き方改革推進グループ　角下・岸田

内　線　3443

直　通　06-6944-9374

**府立学校働き方改革推進事業費　《新規》**

**【事業目的】**

教員の長時間勤務を解消し、教員一人ひとりの心身の健康の保持増進と子どもたちに向き合う時間や自己研鑽のための時間を確保することにより、学校教育の質の維持向上を図る。

**【当初予算額】　　17,888千円**

**【事業内容】**

≪府立学校における年間時間外在校等時間の平均≫

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 平均時間(時間/人) | 全校種 | 全日制 | 定時・通信制 | 支援学校 |
| 令和３年度 | 337.9 | 410.7 | 158.2 | 248.0 |
| 令和４年度 | 337.1 | 416.0 | 162.5 | 230.5 |
| 令和5年度 | 308.1 | **383.8** | 155.0 | 208.8 |

※時間外在校等時間の上限を定めた規則：年間の上限時間は360時間（特別の事情がある場合は720時間）

≪全日制課程の年間時間外在校等時間360時間超・720時間超の割合≫

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年間時間外在校等時間 | 360時間超の割合 | 720時間超の割合 |
| 令和５年度 | **46.4%** | **12.5％** |

ICTを活用した校務運営の効率化など全校一律の取組により、教員の長時間勤務は縮減傾向。

しかしながら、全日制課程の年間時間外在校等時間の平均は、依然として規則で定めた上限を超過しているなどの課題がある。これまでの全校一律の取組に加えて、本事業で教員が主体となり個別最適な取組ができるよう、専門的知見を有するコンサルタントを府立学校（15校程度を想定）に派遣し、伴走型で支援することで、効果的に働き方改革を進める。

**■伴走型支援**

**取組の主体**

‣各校の課題に沿った個別最適な取組を企画・実施。自らの力でより良い学校に変える。

‣改善の仕組みを確立し、コンサルタントが離れた後も自律・自走する組織を実現。

**実施校**



**実施校**



連携

伴走

**学校の取組の支援者**

‣契約等の煩雑な手続きを一括で実施。

‣学校が取組に注力できるよう支援。

**教育庁**



**学校・教員の対等なパートナー**

‣全体研修、訪問支援、相談対応。

‣学校の取組の価値づけ、後押し。

**コンサルタント**



連携